

令和8年2月6日

**【女性優先】大学院農学研究院 基盤研究部門 生物機能化学分野
食品栄養学研究室・助教の公募について（依頼）**

1. 募集職名・人員： 助教（テニュアトラック）・1名（付記1参照）
2. 所属： （雇入れ直後） 北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門 生物機能化学分野
食品栄養学研究室（付記2参照）
（変更の範囲） 大学の定める場所
3. 職務内容： （雇入れ直後） 大学院農学研究院、農学院及び農学部に係る教育・研究業務
（変更の範囲） 大学の定める業務
4. 担当科目： 大学院農学院及び農学部における専門分野に関する講義、実験、実習、演習科目
及び全学教育科目など（付記3参照）
5. 応募資格
 - （1）博士の学位を有すること（令和8年6月取得見込みを含む）。
 - （2）本公募では、男女雇用機会均等法第8条の規定に基づく男女の雇用比率是正のためのポジティブ・アクションとして、応募者の研究・教育能力が同等と認められる場合、女性を優先して採用する。
 - （3）生活習慣病の発症や進行に関わる代謝変動や、当該症状発症におけるステロールの関与及びその作用機構について、実験動物や培養細胞を対象として生化学・分析化学・生理学などの手法を用いた優れた研究業績を有すること（付記4参照）。
 - （4）当該研究室で担当する学科目に関連する教育指導を日本語及び英語で行う能力を有すること（付記4参照）。
 - （5）採用予定日に着任できること。
6. 応募書類（各2部、ただし（4）はPDFファイルを1部）
 - （1）履歴書（所定の様式）※
 - （2）研究業績目録（所定の様式）※
 - （3）研究業績内容の分類とその要約（自らの研究業績を踏まえ、業績番号を引用する形式で作成すること（日本語で1,000字程度または英語で800語程度））。
 - （4）学術論文（研究業績目録の(1)学術論文・学術書）すべてのPDFファイル
（「(2)研究業績目録」に対応した名称のPDFファイルを、USBメモリ等の電子媒体に収録して提出）
 - （5）着任後の教育に対する抱負とこれまでの教育指導経験（有する場合。英語での教育指導経験を含む）（日本語で1,000字程度または英語で800語程度）

(5) 女性教員支援 補助人材の雇用経費を補助する制度あり (付記 5 参照)。

12. 募集者の名称 国立大学法人 北海道大学

13. 受動喫煙防止措置の状況 特定屋外喫煙場所を除き、敷地内禁煙

14. その他

北海道大学では、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を公表し、多様な人材による教育・研究活動の積極的な推進に努めている。また、すべての構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作りにも取り組んでいる。

北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言 WEB ページ

URL: <https://diversity.synfoster.hokudai.ac.jp/statement/>

付 記

1. 採用された場合、任期は5年とし、審査により再任可。再任の任期は5年とし、再任の審査は1回を限度とする。なお、任期満了後までにテニユア審査を経て任期の定めのない助教となることが可能である。テニユア審査は、再任後にも受けることが可能である。
2. 本公募の教員は、北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門 生物機能化学分野に属する。生物機能化学分野は現在7研究室 (作物栄養学、土壌学、生物有機化学、生物化学、微生物生理学、食品栄養学、食品機能化学) で構成されている。
3. 食品栄養学研究室では、下記の科目を担当しており、本公募の助教はこれらの科目を担当、または分担していただく予定である。また本研究室は「先進農学フロンティア特別コース」(英語特別コース)に参加しており、英語での教育指導も行っている。
 - ① 大学院農学院における科目
食品科学特論、食品科学特論演習、農学研究I及びII、農学演習I及びIIなど
 - ② 農学部における科目
食品栄養化学概論、栄養化学 I 及び II、生物機能化学実験IV、生物機能化学演習I~V、化学概論、卒業論文など
 - ③ 全学教育における科目
一般教育演習など
4. 食品栄養学研究室では、食品成分が健康の維持や増進に及ぼす作用や、健康と疾患の境界での代謝変動及びその機構の解明を目指し、主に実験動物や細胞を用い、生化学的、分析化学的及び生理学的な手法を基盤として教育・研究を行っている。本公募にあたり、応募者には、以下の点を望む。
 - (1) 研究に関しては、生化学、分析化学的手法に加え、生理学的手法を駆使して主に実験動物の個体・組織レベルでの幅広い実験研究について豊富な知識と経験を有すること。特に、実験動物における肝臓での脂質蓄積に胆汁酸などの酸性ステロールが及ぼす作用とその機

構、食素材による肝脂質蓄積や炎症の軽減作用、代謝物の網羅的解析に関する分析系の最適化とその技術を用いた解析についての研究業績を有すること。また、外部研究資金の獲得実績があることが望ましい。

- (2) 教育に関しては、大学院農学院、農学部、及び全学教育における授業を担当し、大学院生、学部学生の教育指導を積極的に行えること。留学生教育に対して熱意があり、特に「先進農学フロンティア特別コース」（英語特別コース）に所属の留学生等に対して英語による教育指導ができる能力を有すること。

現在、研究室の教員として教授1名、准教授1名が在籍している。

5. 本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、別紙のとおり研究補助人材の雇用経費を補助する事業の他、様々な取り組みを実施している。

令和7年度実績 URL: <https://www.dei.hokudai.ac.jp/>

参考：北海道大学全体における職位別年間給与の分布状況等は、以下のURLにて公表している。

(URL: <https://www.hokudai.ac.jp/news/2025/06/post-1941.html>)

別紙

1. 研究活動とライフイベント両立のための補助人材支援

支援対象	女	男	支援上限額（半年）
1か月以上の産前・産後休暇・育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：出産予定日の2か月前から）	○		45万円
2か月以上の育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：育児休業の開始日の1か月前から）		○	
1か月以上の介護休業を取得する研究者	○	○	
有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断または電離放射線健康診断が義務付けられている妊娠中の研究者で、当該健康診断に係る特定の実験を自身で担うことができないために研究との両立が困難な者	○		25万円
単身又は共働きで、小1以下の子の育児を行っている、またはその予定があり、研究との両立が困難な研究者 （本人、あるいは本人とパートナー（フルタイムで勤務）のみで育児を担っている者）	○	○	40万円
日常的に家族の介護・看病で研究との両立が困難な研究者 （支援対象者の定期的な通院等により研究活動とライフイベントの両立に制約が大きい場合でも本プランが適用になる場合あり）	○	○	
その他、自身のライフイベントにより特に研究との両立が困難と認められる研究者	○	○	

2. 研究活動と女性リーダー活躍の両立のための補助人材支援

支援対象	女	男	支援上限額
◆女性リーダー活躍支援 ・本学の女性の教授・准教授（特任教員含む） ・特に、大学の管理運営や社会貢献等、学内外の要職*1を務めることに伴う業務等によって研究時間を十分に確保することが困難な研究者	○		180万円 （4月～翌年2月）

*1「要職」…本学もしくは部局執行部における役職（副学長、副理事、総長補佐、研究院長、副研究院長、評議員、代議員等）、日本学術会議や学会における役職（理事長・理事、委員会・分科会委員、連携会員、委員長・副委員長等）、国・地方自治体等の審議会委員等における職とし、年単位の長期にわたり務める必要があり継続的に業務負担が生じる職、他機関等からの依頼や選出によって任命される職を指す。